

会 議 録

会議の名称	平成28年度 第1回茨木市建設事業評価委員会
開催日時	平成29年1月25日(水) 午後6時00分 開会 ・ 午後7時10分 閉会
開催場所	市役所南館8階 中会議室
議長	【委員長】澤木 昌典(大阪大学大学院 工学研究科 教授)
出席者	<p>【委員】(50音順)</p> <p>猪井 博登(大阪大学大学院 工学研究科 准教授)</p> <p>木村 正文(茨木商工会議所 専務理事)</p> <p>式 王美子(立命館大学 政策科学部 准教授)</p> <p>延原 理恵(京都教育大学 教育学部 准教授)</p> <p>【市】</p> <p>大塚 康央(副市長)</p> <p>鎌谷 博人(都市整備部長)</p> <p>岸田 茂樹(都市整備部次長兼市街地新生課長)</p> <p>馬場 克二(市街地新生課参事)</p> <p>参河 祥道(市街地新生課主査)</p> <p>黒葛原 誠(市街地新生課職員)</p>
欠席者	なし
事務局職員	企画財政部政策企画課長、企画財政部行政経営係長、係員
開催形態	公開(傍聴者0人)
議題(案件)	社会資本総合整備計画「茨木市総合交通戦略」の事後評価について
配布資料	<p>【資料1】事後評価説明資料</p> <p>【資料2】社会資本総合整備計画「茨木市総合交通戦略」</p> <p>【資料3】事後評価方法書</p> <p>【資料4】事後評価原案の公表資料</p> <p>【資料5】意見書</p> <p>【資料6】事後評価報告書(案)</p>

議 事 の 経 過

発言者	議 題 (案 件) ・ 発 言 内 容 ・ 決 定 事 項
大塚副市長	<p>【あいさつ】</p>
小西課長	<p>【評価委員会委員、出席者の紹介】</p> <p>議事については、委員会規則第6条第1項の規定により、澤木委員長に議長を務めていただく。</p>
澤木委員長	<p>委員の出席状況について、会議は委員会規則第6第2項により委員の半数以上の出席がなければ会議を開くことができないが、全委員が出席しているため、会議は成立している。</p> <p>それでは、社会資本整備総合交付金と事後評価制度の概要と、審議案件である社会資本総合整備計画「茨木市総合交通戦略」の事後評価について、事業担当課に説明を求める。</p>
参河主査	<p>【社会資本総合整備計画「茨木市総合交通戦略」の事業評価について】</p> <p>①社会資本整備総合交付金事業の事後評価制度（資料1、1～8頁） 社会資本整備総合交付金は平成22年度に総合的な交付金として創設され、各自治体が作成した社会資本総合整備計画に基づき、事業を実施するものである。茨木市総合交通戦略は基幹事業のみで構成されており、計画期間は平成24年度から28年度の5年間である。</p> <p>事後評価の目的は、事業の成果等を客観的に診断し、今後のまちづくりを適切な方向で実施するとともに、事業の成果を住民にわかりやすく説明することである。評価する時期は、交付期間の終了年度または翌年度となっているが、本計画については来年度から2期計画を実施する予定のため、終了年度である今年度を実施し、改善方策等を2期計画に反映する。</p> <p>なお、事後評価時に計測できない指標は見込み値で評価し、翌年度以降にフォローアップを実施する。</p> <p>②社会資本総合整備計画で定める事業内容（資料1、9～14頁） 本計画は、JR新駅を起点とする「庄一丁目ほか地区」と「JR茨木駅」構内において、8事業を実施している。庄一丁目ほか地区では、JR新駅の設置とともに、駅舎への歩行者専用道路や駅周辺道路及び駐輪場の整備を進めている。</p> <p>新駅は平成30年3月に開業予定であり、1日の乗降客数は、JRにおいて約19,000人を想定されている。また、関連事業として、新駅隣接地においてマンション開発を実施している事業者が、駅へのアクセス道路や駅前</p>

議 事 の 経 過

発言者	議 題 (案 件) ・ 発 言 内 容 ・ 決 定 事 項
	<p>広場整備を行なっており、整備後にはその土地・施設とも市の帰属となる。</p> <p>JR 茨木駅は、駅構内のエスカレーター設置や旅客トイレの改修等、駅舎改良を進めており、エスカレーターは本年秋に完成する予定である。また、関連事業として、平成 26 年度に駅東口駅前広場において、ペDESTリアンデッキの拡張とともにエレベーターやエスカレーターの整備が行われた。</p> <p>次に整備事業の概要である。基幹事業である 8 事業は現在も事業中であり、平成 30 年 3 月の新駅開業時には、A1(仮称)JR 総持寺駅整備事業、A2 西河原歩専 14 号線・A3 庄歩専 24 号線、A5 総持寺駅前駐輪場、A7 総持寺 9 号線が完成予定である。A8JR 茨木駅駅舎改良事業は、平成 30 年度に完了予定である。</p> <p>また、関連事業は、新駅開業に伴い開発事業者が実施する駅前広場・アクセス道路整備、JR 茨木駅構内において JR が実施する店舗開発は、平成 29 年度に完了する予定となっている。</p> <p>整備方針では、3 つの目標を掲げている。1 つ目は新駅の設置や周辺の道路整備等による交通結節点機能の強化、活力ある居住環境の形成、2 つ目は五反田橋梁の改良による車両の安全性向上、3 つ目は JR 茨木駅の駅舎改良による、駅利便性の向上と利用促進を目標としている。</p> <p>また、各目標に対し成果目標を設定し、その目標を達成するための整備事業をそれぞれ実施している。</p> <p>目標・整備方針と指標の関係では、目標を達成できたかを判断するために、各目標に応じて指標を設定している。目標 1 “地区計画区域内の居住人口増加” に対し、指標 1 「庄一丁目地区地区計画区域内の人口」を設定している。また、目標 1 は地区計画区域内の駅前マンションに限定していることから、整備計画で実施している事業効果をさらに確認するために、その他の数値指標として「(仮称)JR 総持寺駅周辺(半径 700m 圏内)の新設住宅戸数」を設定している。また、駅や周辺道路が整備されることによる効果として、「庄一丁目地内の公示価格(標準地)の変動率」を設定している。目標 2 “五反田橋梁下を通過する車両の桁接触事故の減少” に対し、指標 2 「五反田橋梁下を通過する車両の桁接触事故件数」を、目標 3 “JR 茨木駅の乗降客数の増加” に対し、指標 3 「JR 茨木駅の年間乗降客数」を掲げている。</p> <p>③数値目標の達成状況と効果発現要因の整理(資料1、15～27頁)</p> <p>評価は、計画期間の最終年度である平成 28 年度時点における内容で評価している。指標 1 「庄一丁目地区地区計画区域内の居住人口」は、従前値は地区計画区域内のマンション開発が未整備のため 0 と設定し、目標値は計画戸数 400 戸×平均世帯人数 3 人の 1,200 人と設定した。評価値は、平成 28 年 9 月末の住民基本台帳の住所別世帯構成一覧データより集計してい</p>

議 事 の 経 過

発言者	議 題 (案 件) ・ 発 言 内 容 ・ 決 定 事 項
	<p>る。今回集計した結果、評価値は 1,141 人となり、数値目標が未達成となった。</p> <p>事業による効果発現要因は、平均世帯人数が予想値 3 人よりも、2.7 人と少なく、目標値が未達成となったが、住宅戸数では目標値 400 戸に対し評価値 421 戸で目標を達成している。また、アクセス道路整備など都市基盤整備により居住環境が向上し、着実に人口定着が図られていると考察している。</p> <p>指標 1 の補足指標 1 「(仮称)JR 総持寺駅周辺 (半径 700m 圏内) の新設住宅戸数」は、従前値を平成 24 年度の建築確認申請より集計し、96 戸と設定した。評価値も同様の手法で集計し、平成 28 年度分は 10 月時点の数値になるため、平成 27 年度について集計したところ、評価値は 635 戸となり、住宅供給の増加が図られていると考察している。</p> <p>なお、設定した新駅周辺半径 700m は、駅設置が及ぼす影響が大きい区域として、北は国道 171 号、南は阪急京都線、東は高槻市との市境、西は桜通りあたりまでの範囲としている。JR 新駅と JR 茨木駅の駅間距離は 2km で、駅圏範囲が重なる位置は 1km であるが、新駅は各駅停車のみであることなどから範囲を狭くしている。</p> <p>効果発現要因として、駅周辺地域においても、駅や駅周辺道路などの都市基盤整備を契機に住宅需要が高まり、住宅供給が増加していると考察している。</p> <p>指標 1 の補足指標 2 「庄一丁目地内の公示価格 (標準地) の変動率」は、従前値を地価公示価格より算出し、評価値も同様の手法で算出している。平成 28 年度分は公表されていないため、平成 27 年度分を評価値として整理している。今回計測した結果、評価値は 102.2% であり、地価は上昇傾向となっている。</p> <p>効果発現要因として、都市基盤整備を契機に地価が上昇傾向であり、市域全体の住宅地の地価変動率と比べても高く、新駅開業後は地価がより上昇すると予想され、まちの魅力へとつながったと考察している。</p> <p>指標 2 「五反田橋梁下を通過する車両の桁接触事故件数」は、従前値を JR 西日本に事故件数を確認し、過去 7 年間の平均値で 4 件と設定し、目標値を 0 件と設定した。評価値は、同手法で今年度の上半期分と空頭高さが改善した 7 月 25 日以降の事故件数を確認し、上半期分は 3 件、空頭改善後は 0 件であることから、評価値は数値目標を達成している。</p> <p>効果発現要因として、五反田架道橋の改築により、車両の桁接触事故件数が無くなり、通行の安全性が向上するとともに、大型バス (3.7m) や大型緊急車両の通行が可能となり、防災機能が向上したと考察している。</p> <p>指標 3 「JR 茨木駅の乗降客数の増加」についてであるが、従前値は JR 西日本が公表する茨木駅一日平均乗車人員より算出した。目標値は、平成 27</p>

議 事 の 経 過

発言者	議 題 (案 件) ・ 発 言 内 容 ・ 決 定 事 項
	<p>年度に開校した立命館大学の学生が JR 茨木駅を利用する予測値を参考に、一日乗降客数 4,000 人×365 日で年間 146 万人の増加を見込み、設定した。</p> <p>評価値は、従前値と同様の手法で算出し、平成 28 年度のデータが今年の 5 月末の公表となるため、平成 27 年度分を評価値として整理している。今回計測した結果、評価値は年間約 3,513 万人となり、数値目標を達成している。</p> <p>効果発現要因として、立命館大学開学に伴う駅利用者の増加に加え、駅東口駅前広場の整備（人工地盤やエスカレーター等）により、交流空間の創出など駅利用者の利便性が向上したと考察している。今後も駅構内の店舗開発や西口の再整備等により、更なる駅利用者の増加が見込まれる。</p> <p>次に、数値では評価できない定性的な効果発現状況について、3 点挙げている。1 つ目に障がい者団体と駅および駅周辺道路のバリアフリー化等について意見交換することで、多目的トイレや切符売り場などにおいて、誰もが利用しやすい施設整備に配慮することができたこと。</p> <p>2 つ目に JR 新駅の完成イメージパースや五反田橋梁の空頭高さ改善 PR 文書を工事仮囲いに掲示することで、駅利用者や地域住民の駅開業に向けた機運を高めることができたこと。</p> <p>3 つ目に新駅や周辺道路整備が評価され、学校法人・追手門学院が周辺地区（東芝大阪工場跡地）に新キャンパスの開学と中・高等学校を移転することが検討されていることを挙げている。</p> <p>実施過程の評価は、事業を実施した結果ではなく、結果に至るまでの過程がどうであったかを検証するものである。住民参加プロセスの実施状況では、茨木市総合交通戦略協議会等で市民の方と共同で中心市街地の活力創出やバリアフリー化に向けた検討を実施した。</p> <p>また、持続的なまちづくり体制の構築として、茨木市バリアフリー基本構想協議会が今後も年一回程度、継続して行われ、重点整備地区内における事業計画の策定等、バリアフリー化等について関係機関と協議のうえ検討していく。</p> <p>④今後のまちづくり方策（資料1、28～31頁）</p> <p>まず、まちの課題の変化について、事業実施により達成されたこととして、1 つ目に駅開業など都市基盤整備を契機に住宅需要が高まり、活力ある居住環境が形成されたこと。2 つ目に五反田架道橋の改築により、大型バスや大型緊急車両の通行が可能となり、交通の利便性や防災機能の向上が挙げられる。</p> <p>しかしながら、事業実施による新たな課題として、1 つ目に居住人口や大型車両の増加により、歩行者・自転車・自動車の通行空間の分離など道路整備による交通ネットワークの早期構築の必要性がより高まってきたこ</p>

議 事 の 経 過

発言者

議 題 (案 件) ・ 発 言 内 容 ・ 決 定 事 項

と、2 つ目に(仮称)JR 総持寺駅開業をいかしたにぎわい創出など地域の魅力向上を図っていくことなどがあげられる。

今後のまちづくり方策としては、4 点挙げている。1 つ目に 2 期計画として、新たに阪急総持寺駅西口交通広場の整備が予定されていることから、駅前広場に乗り入れるバス路線の開設など総持寺地域の交通利便性の向上を図ること。2 つ目に継続中の歩道整備工事等を早期に完成させ、安全で快適な歩行者・自転車ネットワークの充実を図ること。3 つ目に(仮称)JR 総持寺駅開業をいかしたにぎわいの創出等により、地域の魅力向上を図ることとなる。

また、JR 茨木駅においては、JR 茨木駅構内の店舗開発により駅利用者の利便性向上や利用促進を図るとともに、西口駅前広場の再整備等により、市の玄関口としてのイメージアップやにぎわい創出を図ることとなる。

平成 29 年度以降の整備事業(2 期計画)の概要は、基本的に、当初計画の事業が 2 期計画に移行するが、国の重点配分対象事業(通学路対策事業)に該当する A4 庄中央線と A6 総持寺駅前線、A7 総持寺 9 号線は、重点整備計画に移行する。

また、2 期計画には新規事業である(仮称)JR 総持寺駅西駐輪場と阪急総持寺駅西口駅前交通広場を追加する予定としている。

⑤フォローアップ計画(資料1、32～34頁)

今回の事後評価は、平成 28 年度末において完了する事業がないため、指標については、数値目標の達成状況を「見込み」で評価しているため、全てフォローアップの対象となる。指標 1, 2, 3 とその他の指標 1 は、記載の計測方法で JR 新駅開業後である平成 30 年 5 月に実施し、その他の指標 2 は計測データの公表時期にあわせて平成 31 年 3 月に実施する。計測方法は、見込み評価時と同様である。

⑥パブリックコメントの実施について(資料1、35～37頁)

平成 28 年 11 月 8 日から 12 月 7 日までの期間において実施し、3 件のご意見をいただいている。意見の概要と市の考え方は、次のとおりである。

1 つ目の市総合交通戦略と第 5 次総合計画との整合性については、第 5 次総合計画で掲げている、(仮称)JR 総持寺駅をいかしたまちづくりや魅力ある中心市街地・駅周辺の整備として、茨木市総合交通戦略において、計画の目標を定め、事業を実施する。

2 つ目の(仮称)JR 総持寺駅をいかしたまちづくりの方向性については、(仮称)JR 総持寺駅を安威川東部地域の新たな交通結節点とすることにより、阪急総持寺駅や東芝大阪工場跡地とのネットワークが形成されるとともに、商業等の活性化が期待され、活力ある魅力的なまちづくりの推

議 事 の 経 過

発言者	議 題 (案 件) ・ 発 言 内 容 ・ 決 定 事 項
	<p>進が図られると考えている。</p> <p>3つ目の追手門学院の東芝跡地への移転については、追手門学院が東芝大阪工場跡地に新キャンパスの開学と中・高等学校の移転を検討されている、と回答予定である。</p> <p>⑦今後のスケジュール（資料1、38～39頁）</p> <p>本日の建設事業評価委員会でのご意見等を踏まえ、事後評価シートを完成させ、今年3月に事後評価結果を国へ報告する。</p> <p>また、並行して2月から次期整備計画（2期）を作成し、3月に国へ提出する。事後評価シートは4月に公表し、平成30年5月と平成31年3月にフォローアップを実施する予定である。</p>
澤木委員長	事業担当課からの説明について、各委員に意見を求める。
猪井委員	資料1のP17指標1の総合所見で、住宅戸数を目標値・評価値と表現しているが、目標値・評価値は人口であり、住宅戸数は人口算出の根拠である。表現が適切ではないため、改めてはどうか。
馬場参事	指摘のとおり、修正する。
猪井委員	資料1のP30今後のまちづくり方策について、総持寺地域とはどの辺りを指しているのか。例えば総持寺駅前線の整備であれば、交通利便性については、北側の西河原地域などにも効果がある。交通利便性であれば広い範囲をイメージするが、総持寺地域と限定すると今後の評価にも影響が出る可能性も考えられる。総持寺地域の利便性向上と記載するよりは、交通結節点機能の向上と記載する方が望ましいのではないかと。
岸田次長	総持寺地域とは、阪急総持寺駅と（仮称）JR総持寺駅の両方を含む地域のことである。指摘いただいたとおり、総持寺地域の交通結節点機能の強化という表現が適切であるため、修正する。
澤木委員長	総持寺地域でバス路線など交通結節点機能についても強化していくということか。
岸田次長	そのとおりである。
澤木委員長	指標1の地区計画区域内の居住人口について、現状ではマンションが1

議 事 の 経 過

発言者	議 題 (案 件) ・ 発 言 内 容 ・ 決 定 事 項
馬場参事	棟建設されていないが、目標値設定時には、平成28年度末にはマンション1棟が未竣工と想定して居住人口の目標値設定をしたのか。
馬場参事	そのとおりである。平成28年度末までに建築予定の2棟(400戸)を対象としている。
木村委員	指標1の地区計画区域内の居住人口では、数値目標が未達成になったが、居住者の平均年齢は確認しているのか。若い世帯が多いのか高齢者世帯が多いかによっても指標結果が異なってくる。
馬場参事	庄一丁目の若年者の人口は、平成24年9月30日時点では、総人口が2,049名うち0～14歳までが287名である。平成28年9月30日時点では、総人口が3,123名で約1.5倍に、0～14歳までが544名で約1.9倍になっている。
澤木委員長	若い方が増えているということか。
馬場参事	そのとおりである。
澤木委員長	資料1のP26定性的な効果発現状況における、障がい者団体との意見交換は(仮称)JR総持寺駅とJR茨木駅の両駅について実施したのか。
岸田次長	そのとおりである。
澤木委員長	資料1のP26定性的な効果発現状況で、駅の完成イメージパース等の掲示により地域住民の機運を高めたとあるが、住民から意見をうけた具体例があれば教えていただきたい。
岸田次長	現在、新駅について駅名案の公募をしている。始めたところであるが、300件以上の応募をいただいております、新駅が出来ることへの関心は高まっていると考えられる。
参河主査	現場を歩いているときに、五反田橋梁の改善PRを見た市民の方から、駅および周辺整備により歩道が広がる等、まちが良くなってきていると声をかけていただいたこともある。
澤木委員長	資料1のP29まちの新たな課題は、(仮称)JR総持寺駅の地域についてであるが、JR茨木駅について何か課題はあるか。

議 事 の 経 過

発言者	議 題 (案 件) ・ 発 言 内 容 ・ 決 定 事 項
馬場参事	JR茨木駅については、まだ達成された項目がないため、まちの新たな課題の抽出は行っていない。
猪井委員	資料1のP34フォローアップについて、その他の数値指標2つは目標設定がないため、フォローアップは実施しないということか。
参河主査	目標値はないが、数値が見込み値のため、フォローアップは実施する。
猪井委員	資料6の様式2-1で、新たに追加した事業の追加の理由について、「新たに整備が必要になったため」とあるが、事業効果を上げるためなど、具体的に記載する必要があるのではないか。
岸田次長	「駅ができることによって周辺の整備が必要になったため」に記載を改める。
大塚副市長	当初は駅と駅に直結する歩行者専用道路だけの整備であったが、駅が出来ることによる周辺への効果を高めるため、道路ネットワークの整備拡大を実施した。
式委員	(仮称)JR総持寺駅を中心としたまちづくりとして、地区計画を策定し新規住宅地も整備されていると思うが、他の周辺地域ではアクセスが向上したことによる新たな需要に対して、用途や容積など都市計画の変更を実施したり、土地の需要の変化に合わせて、にぎわいの創出や人口を受け止める新たな計画を考えたりといった、茨木市総合交通戦略に関連した計画や方針があるのか。
鎌谷部長	2期計画では阪急総持寺駅の交通広場の整備についても進めていく。交通広場は、(仮称)JR総持寺駅との駅間でにぎわいを創出していく役割を担うことになる。 また、周辺地域で新駅の効果をすぐに発現していくような計画はないが、沿道の道路拡幅整備も同時期に実施していき、東芝大阪工場跡地の開発では新駅開業の価値が出てくると思われる。
式委員	駅の近くに居住誘導していくという計画を実施したのではなく、地区計画以外は自然発生的に住宅開発が行われていたのか。
鎌谷部長	そのとおりである。

議 事 の 経 過

発言者	議 題 (案 件) ・ 発 言 内 容 ・ 決 定 事 項
大塚副市長	JR新駅の周辺については、駅が出来る効果をいかしていくため、庄一丁目地区地区計画区域では、事業が始まる前に用途地域と容積率を変更して、駅の利便性や効果を高めている。その他の地域においては、駅が出来ることや周辺道路整備で自然発生的に開発が実施されてきていると思われる。新駅駅前については、住宅にくわえ商業や福祉等のサービス機能を集約するためにどのような都市計画の対応が必要かを検討しており、必要な変更は実施していきたいと考えている。
延原委員	資料1のP25指標3JR茨木駅の乗降客数の増加について、次期計画には、にぎわい創出を図る観点から、駅の広場を利用する人も含めて指標設定することを検討されたい。
岸田次長	JR茨木駅東口に茨木スカイパレットという愛称のデッキ広場が整備された。現在の位置づけは道路構造物であることから、道路占用の縛りがあり利用できないが、占用の特例を使えるよう社会実験を実施している。将来的にはデッキを市民の方々に広く使っていただくことで、利便性の向上やにぎわいの創出につなげていきたいと考えている。2期計画では新たな指標を設定するよう検討する。
澤木委員長	資料1のP31今後の整備事業について、備考欄に別計画に移行と記載のものは重点整備計画に移行すると説明があったが、詳細について説明をお願いしたい。
岸田次長	この計画は社会資本整備総合交付金という交付金をうけているが、国でも通学路対策や防災に関わることなどは重点計画に定めることが出来ることになっている。内示においても、重点計画に位置づけた事業に大きく配分すると説明されているため、該当事業は重点計画に移行しこの計画からは無くなる。重点計画に該当しない事業は2期計画で継続する。
澤木委員長	移行した事業は2期計画においては事後評価をせず、重点計画において、事後評価を実施するのか。
岸田次長	そのとおりである。
澤木委員長	茨木市総合交通戦略(2期)では、(仮称)JR総持寺駅西駐輪場や阪急総持寺駅西口駅前交通広場を加え、指標や目標値を新たに設定すると考えて宜しいか。

議 事 の 経 過

発言者	議 題 (案 件) ・ 発 言 内 容 ・ 決 定 事 項
岸田次長	1期計画を検証し、2期計画では新たな指標や目標値の設定を検討していきたいと考えている。
澤木委員長	それでは、他に意見が無いようでしたら、本日の意見等を踏まえ、事業担当課において事後評価シートを作成のうえ、公表することとしてよろしいか。
各委員	【異議なし】
澤木委員長	「茨木市総合交通戦略」について、審議の中で一部ご指摘はあったが、事後評価の手続きはおおむね適正に進められており、今後のまちづくり方策は事業の実施を踏まえたものとなっていることを、当委員会として確認したいがよろしいか。
各委員	【異議なし】
澤木委員長	それでは、本日の議事は終了とし、事務局へお返しする。
小西課長	平成 28 年度の建設事業評価委員会における案件の審議は終了した。当委員会の閉会にあたり、大塚副市長からあいさつを申し上げる。
大塚副市長	【あいさつ】
小西課長	それでは、本日の会議はこれをもって終了する。長時間にわたりご協力をいただき、お礼を申し上げる。
	以上